

広報の「今」を掴み、明日からの発信を変える。
5つの専門講義 × 3つの自治体事例で学ぶ実践セミナー

オンデマンド広報セミナー 2026

「発信しても響かない」もどかしさや、著作権への配慮、広報の仕事への生成 AI の活用など、広報の現場には多様な悩みが付きません。本セミナーでは、伝わるための文章術や著作権の知識、生成 AI の活用法、効果測定とその活用、地域活性化につながる「関係人口」と広報の役割など、広報を取り巻く今の課題にこたえる「5つの専門講義」を実施。さらに「3つの自治体事例」から実践ノウハウをお届けします。

配信期間：2026 年（令和 8 年）11 月 27 日（金）13 時～12 月 14 日（月）18 時

プログラム

講義 | 各 約 60 分

1. 読み手に伝わる文章を書くための9つの視点
国立国語研究所・総合研究大学院大学教授 石黒 圭 氏
2. 広報担当者のための著作権講座～写真・イラスト・Web・SNS・生成 AI
におけるリスクとは～
弁護士 藤田 晶子 氏
3. 「関係人口」がもたらす地域への効果と、つながりを生む広報の在り方
島根県立大学 地域政策学部 准教授 田中 輝美 氏
4. 自治体広報チャンネルの最適化を考える～メディア研究の結果から～
北海道科学技術総合振興センター部長 博士（学術）三井 祐介 氏
5. 生成 AI を「広報担当者のアシスタント」に～「ひとり広報」のための、明
日から使える実践的 AI 活用法～
株式会社ハッシン会議 広報戦略コンサルタント 青柳 真紗美 氏

事例発表 | 各 約 15 分

1. ウェブデザインの一新と
導線の再設計
～欲しい情報を欲しい人へ
北海道美幌町
2. 市民が主役!まちを加速させる
広報誌改革
～広報紙づくりのノウハウを学ぶ
岩手県奥州市
3. 地域の未来を若者とともに
～若い世代の視点を取り入れた
瑞浪市の挑戦
岐阜県瑞浪市

- 主催 公益社団法人 日本広報協会
- 後援 内閣府、総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会（予定）
- 配信期間 2026（令和 8）年 11 月 27 日（金）13 時～12 月 14 日（月）18 時
- 配信方法 Vimeo によるオンライン配信
※ Vimeo への接続トラブルなどには対応しかねます。ご了承ください。
- 受講費 会員：5,500 円（内消費税 10%：500 円） 会員外：9,900 円（内消費税 10%：900 円）
※全てのプログラムを受講できます。個別プログラムの販売はありません。
- 申し込み方法 ウェブフォームからお申し込みください。 <https://e-ve.event-form.jp/event/143406/kohoseminar2026>
ウェブフォームからのお申し込みができない場合は、当協会サイトからファクシミリ用参加申込書をダウンロードして
印刷し必要事項をご記入の上、送信してください。 <https://www.koho.or.jp/seminar/koho/info/>
- 問い合わせ先 〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-15-9 さわだビル 10F
公益社団法人 日本広報協会 事業部 電話：03-5367-1702

※申し込みから受講までの流れについては裏面をご覧ください。

講義 1 | 約 60 分

読み手に伝わる文章を書くための9つの視点

国立国語研究所・総合研究大学院大学教授
石黒 圭 氏

広報紙、ウェブサイト、SNS など広報の業務ではあらゆる場面で「文章を書く」という作業があります。住民に伝わる分かりやすい文章を書くことは広報担当者にとって悩ましい課題です。伝わるためには、書き手と読み手が文章を通じて共通の認識をもてること（認識の共有）が重要です。広報担当者（書き手）と住民（読み手）との間にある認識の差を意識しつつ、「認識の共有」を適切に作り出す文章技術を紹介します。

■プロフィール

一橋大学社会学部卒業。早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程修了。博士（文学）。専門は文章論。文部科学省中央教育審議会をはじめ、国語教育・日本語教育に関する各種委員を歴任。『文章は接続詞で決まる』『ていねいな文章大全——日本語の「伝わらない」を解決する 108 のヒント』ほか著書多数。

講義 2 | 約 60 分

広報担当者のための著作権講座

～写真・イラスト・Web・SNS・生成 AI におけるリスクとは～

弁護士
藤田 晶子 氏

広報業務において「著作権」は知っておくべき知識の一つです。広報紙、ウェブサイト、SNS 等の媒体に、他人の写真・イラスト・文章などを使おうとしたとき、それが著作権法に触れないか判断に迷ったことはないでしょうか。近年は生成 AI で作成した画像や文章を使うケースも増え、著作物を利用する際の適法性の判断はますます難しくなっています。広報担当者が「著作権」に関して注意すべきことは何かについて改めて学びます。

■プロフィール

東京弁護士会所属、日弁連・知的財産センター委員。著作権法をはじめとする知的財産法を得意分野とする。現職として特許庁・弁理士試験委員、SARTRAS 共通目的事業委員会委員などを務めているほか、各種セミナー・研修等で著作権法についての理解促進活動を行っている。著書に「著作権判例百選【第7版】」（有斐閣：2025年7月・共著）、「学校のための著作権マニュアル」（教育出版：2024年7月・共著）、「著作権法裁判例における規範的主体論の再考」（CRIC「月刊コピーライト」・2024年7月・単著）などがある。

「関係人口」がもたらす地域への効果と、 つながりを生む広報の在り方

島根県立大学 地域政策学部 准教授
田中 輝美 氏

人口減少期に入った日本。人口減少が進む地方では、移住定住政策とともに「関係人口」の増加にも注力されるようになっていきます。定住はしていないが観光客より地域とのつながりが深い「関係人口」は、地方の新たな担い手として期待されています。関係人口という考え方や関係人口と地域の多様なつながり方の事例を紹介するとともに、関係人口を増やしていくための自治体広報の在り方について考えます。

■プロフィール

大阪大学文学部卒業後、山陰中央新報社に入社。報道記者として、政治、医療、教育、地域づくりなど幅広い分野を担当。2014年、「ローカルジャーナリスト」という新しい肩書をつくって独立。大阪大学大学院人間科学研究科で関係人口を研究して博士（人間科学）を取得。現職に。2013年新聞協会賞受賞、2018年総務省ふるさとづくり大賞奨励賞。『関係人口の時代』ほか著書多数。

自治体広報チャンネルの最適化を考える ～メディア研究の結果から～

北海道科学技術総合振興センター部長 博士（学術）（元札幌市職員）
三井 祐介 氏

広報紙、ウェブサイト、SNS など様々な広報チャンネルを効率的かつ効果的に活用し、広報の目的を実現するためには、どうすればいいのか。メディアの効果分析をもとにした、広報の住民意識への影響や市政満足度との関係、広報チャンネルの最適化戦略についての研究を踏まえて効果的なメディア活用について解説。学術的な研究成果を踏まえながら、自治体での広報実務経験をもとにした実践的な考え方を紹介します。

■プロフィール

札幌市役所での15年間の勤務を経て研究者に。北海道大学で広報分野の博士号取得。研究テーマは、行政広報のチャンネル最適化、広報紙やSNSの役割など。住民の協働意識や市政満足度との関係をデータに基づいて分析。2025年には行政広報のSNS活用や議題設定機能に関する論文を発表し、日本広報学会賞（研究奨励賞）を受賞するなど行政広報分野で注目の研究者。

生成 AI を「広報担当者のアシスタント」に

～「ひとり広報」のための、明日から使える実践的 AI 活用法～

株式会社ハッシン会議 広報戦略コンサルタント
青柳 真紗美 氏

広報業務では AI の使用が珍しいことではなくなりましたが、どう使えばいいのか悩んでいる人も多いことでしょう。AI のリスクや得意不得意分野を理解し、適切に AI に役割を分担させることが重要です。「ひとり広報」の方をはじめ、限られた人員の中で様々な広報業務を担う広報担当者にとって、AI は、上手に活用すれば、良きアシスタントになるはずです。ただし AI への丸投げは NG です。AI との役割分担、原稿作成時の利用法、AI のリスクと組織のルールなどについて解説します。

■プロフィール

出版業界からのキャリアチェンジ後、AI 系スタートアップ・不動産テックベンチャーで 広報担当者として経験を積む。フリーランス広報として複数社の支援を行いながら、2022 年にハッシン会議へ参画。企業の広報部門の立ち上げ支援のほか、広報担当者向け 伴走型 e ラーニングサービス「Learney」の開発責任者を務める。2025 年からは、伴走先企業の広報業務における AI 活用支援を本格化。広報と AI をテーマにした寄稿・登壇も多数。上智大学文学部新聞学科卒。



事例発表 **1** | 約 15 分

ウェブデザインの一新と導線の再設計 ～欲しい情報を欲しい人へ

北海道美幌町

一目で好感を得られるデザイン、そして情報の探しやすさを感じてもらえるホームページを目指した取り組みを紹介します。



事例発表 **2** | 約 15 分

市民が主役!まちを加速させる広報誌改革 ～広報紙づくりのノウハウを学ぶ

岩手県奥州市

「市民が主役の広報誌」をモットーにした広報誌改革の取り組みを紹介します。



事例発表 **3** | 約 15 分

地域の未来を若者とともに ～若い世代の視点を取り入れた瑞浪市の挑戦

岐阜県瑞浪市

高校生と若者が共創して市の魅力を発信するミライ創ろまい課の取り組みを紹介します。

オンデマンド広報セミナー 2026 参加申込書

ウェブフォームからのお申し込みができない場合のみ、この参加申込書をダウンロードして印刷し、必要事項をご記入の上、ファクシミリ送信してください。

ファクシミリ：03-5367-1706

ふりがな			
団体名			
所属部署			
ふりがな		広報経験年数	年 月
氏名			
住所			
電話番号		ファクシミリ番号	
メールアドレス			
会員 ☐	5,500 円	会員外 ☐	9,900 円

【受講までの流れ】

申し込み受付後、請求書をお送りいたします。請求書をお受け取り後、11月20日（金）までに受講費を指定口座にお振り込みください。お振り込みが確認された方に、11月27日（金）午前中に広報セミナー受講サイトにアクセスできるIDとパスワードをメールでお送りします。

【メール受信設定のお願い】

送信元は「seminar@koho.or.jp」、「send@event-form.jp」になります。これらからのメールを受信できるように設定をお願いいたします。

【キャンセルについて】

お申し込み後、キャンセルされる場合は、メールかファクシミリでご連絡ください。折り返し所定の手続きについてご連絡いたします。キャンセル料が発生する場合は別途、請求書をお送りいたします。お振り込み期限までにお支払いください。すでに受講費をお振り込み済みの場合は、差額をご返金いたします。返金口座をご連絡ください。キャンセル料は、受講費お振り込みの有無にかかわらず下記のとおりです。

11月19日（木）まで：無料

11月20日（金）から11月25日（水）：受講費の30%

11月26日（木）以降：受講費の全額

（個人情報の取り扱いについて）

下記記載の事項につきご確認いただき、同意いただける場合は申し込み書に必要事項をご記入の上、当協会宛お送りください。

- ご記入いただきます個人情報（氏名、所属、住所、電話番号、ファクス番号、メールアドレス、経験年数）につきましては、当セミナーの受付業務ほか、セミナーにおける教育サービスの実施目的に限って利用し、法令に基づく開示請求があった場合、ご本人の同意があった場合その他特別の理由のある場合を除き、第三者に提供いたしません。
- 今回取得させていただく個人情報に関しては、開示するよう請求することができます。また、万一登録内容が不正確または誤りであることが判明した場合は、速やかに訂正・削除に応じてさせていただきます。
- 当協会が当該情報を利用、提供している場合であっても、申し込み者から中止の申し出があった場合は、それ以降当協会での利用、他者への提供を中止する措置をとります。
- 個人情報の開示、訂正、削除、利用・提供の中止の手続き方法、その他個人情報に関するお問い合わせ・ご相談に関しては、下記までご連絡ください。

【個人情報に関するお問い合わせ・ご相談窓口】 公益社団法人日本広報協会 情報管理推進委員会 情報管理委員長（電話：03-5367-1701）

※セミナーのお申し込みは、外部サービス「E-VE!」を利用しています。個人情報およびCookie等の取り扱いについては、「E-VE!」の個人情報保護方針（<https://www.event-form.jp/company/privacy>）等をご確認ください。